

上 場 会 社 名 **株式会社 ウッドワン**コード番号 7898
(URL <http://www.woodone.co.jp>)代 表 者 役職名 代表取締役社長
氏 名 中本 祐昌
問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役経理部長
氏 名 吉岡 孝治

上場取引所 東 大

本社所在都道府県
広島県

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月 30日)

(1) 経営成績 単位:百万円/単位未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	33,552	1.2	141	92.1	135	91.6
16年 9月中間期	33,976	2.2	1,790	8.9	1,613	10.6
17年 3月期	65,952	-	2,861	-	2,494	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	23	-	0.51	
16年 9月中間期	917	41.4	19.30	
17年 3月期	1350	-	27.14	-

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 47,239,649 株 16年 9月中間期 47,556,471 株 17年 3月期 47,552,810 株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	6.00	-		
16年 9月中間期	6.00	-		
17年 3月期	-		15.00	

(注) 17年 9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円			%	円
17年 9月中間期	75,511		32,756		43.4	696.43	
16年 9月中間期	73,273		33,188		45.3	697.89	
17年 3月期	73,407		33,493		45.6	703.21	

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 49,209,846 株 16年 9月中間期 49,209,846 株 17年 3月期 49,209,846 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 2,175,198 株 16年 9月中間期 1,653,768 株 17年 3月期 1,666,279 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	66,500		500		80		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提に関する事項は決算短信(連結)の添付資料の6ページをご参照ください。

7.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	29,504	39.1	34,038	46.4	28,806	39.2
現金及び預金	2,451		2,511		3,553	
受取手形	1,816		1,855		1,766	
売掛金	8,827		8,872		7,018	
たな卸資産	13,629		12,856		13,566	
繰延税金資産	254		344		276	
短期貸付金	1,544		6,358		1,678	
その他	1,016		1,297		985	
貸倒引当金	35		57		39	
固定資産	46,007	60.9	39,234	53.6	44,600	60.8
1.有形固定資産	25,322	33.5	20,672	28.2	25,524	34.8
建物	5,968		5,571		5,393	
機械及び装置	8,947		4,999		9,384	
土地	7,997		7,997		7,997	
その他	2,409		2,104		2,749	
2.無形固定資産	609	0.8	673	1.0	649	0.9
3.投資その他の資産	20,074	26.6	17,888	24.4	18,425	25.1
関係会社株式	7,013		6,697		6,878	
繰延税金資産	259		487		398	
その他	12,849		10,751		11,197	
貸倒引当金	48		48		48	
資産合計	75,511	100.0	73,273	100.0	73,407	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	24,151	32.0	17,704	24.2	21,937	29.9
支払手形	112		200		100	
買掛金	8,072		7,598		6,758	
短期借入金	12,709		5,875		11,090	
未払法人税等	64		810		375	
賞与引当金	517		585		495	
その他	2,673		2,633		3,118	
固定負債	18,603	24.6	22,380	30.5	17,976	24.5
社債	12,000		12,000		12,000	
長期借入金	4,530		8,257		3,822	
退職給付引当金	1,823		1,878		1,902	
その他	249		243		251	
負債合計	42,754	56.6	40,084	54.7	39,914	54.4
(資本の部)						
資本金	7,324	9.7	7,324	10.0	7,324	10.0
資本剰余金	7,815	10.4	7,815	10.7	7,815	10.6
資本準備金	7,815		7,815		7,815	
利益剰余金	18,896	25.0	19,260	26.3	19,408	26.4
利益準備金	836		836		836	
任意積立金	17,610		16,910		16,910	
中間(当期)末処分利益	449		1,513		1,661	
その他有価証券評価差額金	619	0.8	251	0.3	418	0.6
自己株式	1,900	2.5	1,464	2.0	1,474	2.0
資本合計	32,756	43.4	33,188	45.3	33,493	45.6
負債及び資本合計	75,511	100.0	73,273	100.0	73,407	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	33,552	100.0	33,976	100.0	423	65,952	100.0
売 上 原 価	24,146	72.0	23,175	68.2	971	45,425	68.9
売 上 総 利 益	9,406	28.0	10,801	31.8	1,394	20,526	31.1
販売費及び一般管理費	9,265	27.6	9,011	26.5	253	17,665	26.8
営 業 利 益	141	0.4	1,790	5.3	1,648	2,861	4.3
営 業 外 収 益	476	1.4	355	1.0	120	733	1.1
受 取 利 息	24		55		30	108	
受 取 配 当 金	21		18		2	24	
仕 入 割 引	40		35		4	72	
賃 貸 料 収 入	265		161		104	340	
そ の 他	123		84		38	186	
営 業 外 費 用	481	1.4	532	1.6	50	1,099	1.6
支 払 利 息	125		120		5	239	
社 債 利 息	83		72		10	156	
社 債 発 行 費			54		54	54	
売 上 割 引	260		267		7	543	
そ の 他	12		16		4	106	
経 常 利 益	135	0.4	1,613	4.7	1,477	2,494	3.8
特 別 利 益	4	0.0	54	0.2	50	73	0.1
特 別 損 失	90	0.3	31	0.1	58	149	0.2
税引前中間(当期)純利益	50	0.1	1,636	4.8	1,586	2,418	3.7
法人税、住民税及び事業税	48	0.1	782	2.3	734	1,087	1.6
法人税等調整額	25	0.1	63	0.2	89	19	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	23	0.1	917	2.7	941	1,350	2.1
前 期 繰 越 利 益	473		595		122	595	
中 間 配 当 額						285	
中間(当期)未処分利益	449		1,513		1,064	1,661	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品・原材料 (主要材料) 移動平均法に基づく低価法によっています。
- (2) 原材料 (補助材料) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間期に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。
- (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）」を適用しています。これにより減損損失 65 百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

(退職給付に係る会計基準)

当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用しています。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,589	34,602	34,649
2. 保証債務	31,106	28,382	29,154
3. 消費税等の表示			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,037	776	1,637
無形固定資産	98	91	192
2. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益		0	0
投資有価証券売却益		54	54
貸倒引当金戻入益	4		
3. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損	11	23	103
役員退職慰労金	5	8	8
減損損失	65		

4. 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識していません。この他、使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、取得価額の5%を回収可能価額として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品につきましては、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しています。

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。